

## 第22回東京ディフェンス・フォーラム（TDF）本会合（結果概要）

3月27日（火）及び28日（水）の2日間にわたり、東京において防衛省の主催により第22回東京ディフェンス・フォーラム（アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム）本会合が開催された。

我が国からは、伊澤修防衛政策局次長が参加して議長を務め、アジア太平洋地域の国々27カ国（注）に加え、ASEAN事務局、欧州連合（EU）及び赤十字国際委員会（ICRC）の関係者が参加した。

（注）オーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、カナダ、中国、フィジー、フランス、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、韓国、ロシア、シンガポール、スリランカ、タイ、東ティモール、米国、ベトナム



レセプションで各国代表に挨拶する山本防衛副大臣

今回のフォーラムでは、「朝鮮半島情勢」、「多様な危機への対応」及び「国防当局間の相互信頼の促進 コミュニケーションと透明性」について、議論を行った。

本会合の冒頭、大野防衛大臣政務官から下記のとおり挨拶を行った。  
・グローバルな安全保障環境を改善していくためには、アジア地域内の連携

は勿論のこと、太平洋地域、インド洋地域、更には欧州も含めた連携が極めて重要。

- ・世界の活力の中核であるインド太平洋地域は特に重要であり、この地域を自由で開かれた「国際公共財」とし、地域全体の安定と繁栄を確保していくため、我が国は現在、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、平和と安定のための協力を賛同いただける国と共に推進している。
- ・地域の安定を確保し、これを世界の安定に繋げていくため、地域を超えた諸国が団結して、共通の課題に立ち向かうことが必要。



大野政務官による開会の辞

「朝鮮半島情勢」では、主に以下の議論があった。

- ・朝鮮半島情勢について各国で情報共有。北朝鮮船籍船に対する又は北朝鮮船籍船からの洋上での船舶間の物資の積み替え(いわゆる「瀬取り」)への対応、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発計画の放棄の要求、平和的解決等について参加国がそれぞれの取組を紹介。
- ・参加国から、ASEAN外相による共同声明の発表、禁輸措置及びミサイル防衛能力の強化といった北朝鮮に対する取組を紹介。大量破壊兵器の拡散に関する懸念を表明する参加国もあった。
- ・朝鮮半島の完全な非核化及び関連する国連安保理決議の実効的な履行の重要性について全会一致。

「多様な危機への対応」では、主に以下の議論があった。

- ・ 欧州における難民問題、アフリカ及び中東における非戦闘員退避活動( N E O )、東南アジア及び中央アジアにおけるテロの悪化及び対テロの取組について参加国から紹介。難民が発生する原因として、紛争、経済的要因、気候変動等が挙げられるとともに、難民問題に対処するには民間と軍の協力が必要であると述べる参加国もあった。
- ・ N E O には機関間及び国際的な協力が重要である旨の発言や、N E O に係る共同訓練は各国間の信頼醸成に繋がるとの指摘もあった。
- ・ 参加者は、テロが皆にとっての共通の課題であるとの見解で一致。政府一体での対応及び拡大 A S E A N 国防相会議( A D M M プラス ) 対テロ専門家会合等の国際的な協力がテロと戦う上で必要との意見もあった。

「国防当局間の相互信頼の促進 コミュニケーションと透明性」では、主に以下の議論があった。

- ・ 参加国から、防衛当局間のコミュニケーション、防衛政策の透明性向上、武器貿易条約等について発表。
- ・ 参加者から、A S E A N 地域フォーラム、A D M M プラス、A D M M プラス参加国の海軍による「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準」( C U E S ) の採択等、防衛当局間における各国同士の政策レベル及び現場レベルのコミュニケーション促進に係る取組を紹介。
- ・ 白書やソーシャル・メディアの活用といった防衛政策の透明性の向上のための取組も紹介された。透明性の担保自体が目的ではなく、それが議論や信頼醸成の促進に繋がるのが重要であるとの指摘もあった。
- ・ 武器貿易条約は、武器貿易に責任及び透明性を持たせることを目的としており、それは違法な武器貿易を減らし、人的被害を減少させ、ひいては各国及び国際社会の安全保障に繋がる点が強調された。